

四半期報告書

(第91期第3四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 清 恆

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 管理支援本部経理部長 山 内 和 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 管理支援本部経理部長 山 内 和 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	12,289,476	11,994,366	16,691,948
経常利益 (千円)	922,924	777,317	1,304,443
四半期(当期)純利益 (千円)	583,945	276,790	777,770
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	573,594	491,892	764,411
純資産額 (千円)	10,358,897	10,870,010	10,553,915
総資産額 (千円)	21,649,901	21,258,305	22,453,082
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	55.75	26.42	74.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	26.39	-
自己資本比率 (%)	47.8	51.0	47.0

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.45	3.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第90期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

4. 第91期第1四半期連結会計期間より、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、第90期第3四半期連結累計期間及び第90期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について遡及処理をしております。これらの会計基準を適用しなかった場合の、第90期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は74円15銭であり、第90期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

5. 第90期第3四半期連結累計期間及び第90期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書及びその訂正報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

世界経済は、中国の成長率鈍化、欧州債務問題の影響などが懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。わが国の経済は、歴史的な円高、タイにおける洪水被害等引き続き厳しい環境が続きましたが、東日本大震災の復旧・復興需要を支えとして緩やかに回復の兆しも見えてまいりました。

当社グループの業績につきましては、医用検査機器の買い替え促進に向けた販売活動などが功を奏したものの、環境機器市場では設備投資意欲に改善の兆しが見られないことなどから、売上高は前年同四半期と比べて若干減少しました。利益面につきましては、補聴器のテレビCMなどの販売促進活動を実施したことによる経費増や環境機器事業での販売の不調によって営業利益、経常利益が減少しました。また、第2四半期連結累計期間で発生した特別損失44百万円に加えて、平成23年12月2日に公布された法人税法等の改正によって繰延税金資産を94百万円取り崩したことから、四半期純利益は前年同四半期と比べて大幅に減少しました。

当第3四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減	増減率(%)
売上高	12,289	11,994	△295	△2.4
営業利益	947	807	△140	△14.9
経常利益	922	777	△145	△15.8
四半期純利益	583	276	△307	△52.6

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、普及価格帯における上位機種の新製品ロゼⅡが好評を博しており、オーダーメイド補聴器の販売台数も堅調でしたが、消費動向に低価格製品へと移行する傾向があり、売上高は低調に推移しました。一方、医用検査機器では、販売促進活動の積極展開によって、総合病院や開業医向けのオージオメータや電子カルテ、新生児の聴力障害を早期発見するための耳音響放射検査装置等の販売が好調に推移しましたが、補聴器の減収を補うには至りませんでした。

これらの結果、医療機器事業では前年同四半期と比較して若干の減収減益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、新型騒音計が市場の高い評価を得て国内及び欧州における販売が好調であったものの、全体としては環境計測市場が伸び悩み、官公庁やレンタル業界からの引き合いが減少しました。また、微粒子計測器では、医薬関連市場においては液中微粒子計を中心に堅調に推移しましたが、主要マーケットである半導体関連市場での設備投資が低調であり、輸出においては円高の影響による厳しい価格競争の中で販売を伸ばすことができませんでした。

これらの結果、環境機器事業では前年同四半期と比較して減収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	増減	23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	増減	23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	増減
医療機器事業	7,610	7,537	△73	6,861	6,839	△21	748	697	△51
環境機器事業	4,679	4,457	△221	4,479	4,347	△132	199	109	△89
計	12,289	11,994	△295	11,341	11,187	△154	947	807	△140

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億8,972万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,492,000	10,492,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,492,000	10,492,000	—	—

(注) 当社株式は、平成23年12月26日付で東京証券取引所市場第二部から市場第一部に指定されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	10,492,000	—	1,284,976	—	1,708,474

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,474,100	104,741	—
単元未満株式	普通株式 800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,492,000	—	—
総株主の議決権	—	104,741	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100	—	17,100	0.16
計	—	17,100	—	17,100	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,078,407	1,488,677
受取手形及び売掛金	5,122,895	※ 4,590,849
たな卸資産	2,877,129	3,090,748
その他	866,597	765,913
貸倒引当金	△57,322	△62,164
流動資産合計	10,887,707	9,874,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,199,245	2,112,522
土地	6,184,531	6,184,531
その他（純額）	807,353	832,015
有形固定資産合計	9,191,130	9,129,070
無形固定資産		
投資その他の資産	479,788	457,437
その他	1,952,045	1,894,615
貸倒引当金	△57,588	△96,842
投資その他の資産合計	1,894,456	1,797,772
固定資産合計	11,565,375	11,384,280
資産合計	22,453,082	21,258,305
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,493	※ 958,966
1年内償還予定の社債	860,000	780,000
短期借入金	815,380	1,145,380
未払法人税等	442,341	50,515
賞与引当金	719,130	423,066
製品保証引当金	145,534	146,002
返品調整引当金	46,793	47,102
その他	290,912	449,254
流動負債合計	4,355,585	4,000,287
固定負債		
社債	1,560,000	1,080,000
長期借入金	1,342,695	879,660
退職給付引当金	2,459,623	2,508,540
その他	2,181,262	1,919,807
固定負債合計	7,543,581	6,388,007
負債合計	11,899,167	10,388,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	4,448,982	4,537,224
自己株式	△10,071	△10,094
株主資本合計	7,432,361	7,520,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,492	40,203
土地再評価差額金	3,030,089	3,288,541
為替換算調整勘定	△2,387	△3,447
その他の包括利益累計額合計	3,110,195	3,325,297
新株予約権	11,358	24,133
純資産合計	10,553,915	10,870,010
負債純資産合計	22,453,082	21,258,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,289,476	11,994,366
売上原価	6,100,915	5,828,151
売上総利益	6,188,561	6,166,214
販売費及び一般管理費	5,240,593	5,359,109
営業利益	947,967	807,105
営業外収益		
受取利息	3,864	3,788
受取配当金	9,051	9,796
受取家賃	24,207	21,283
その他	37,545	30,060
営業外収益合計	74,668	64,929
営業外費用		
支払利息	54,363	41,148
その他	45,348	53,568
営業外費用合計	99,712	94,717
経常利益	922,924	777,317
特別利益		
固定資産売却益	—	522
貸倒引当金戻入額	13,163	—
特別利益合計	13,163	522
特別損失		
固定資産除却損	15,515	8,286
固定資産売却損	163	—
投資有価証券売却損	2,425	—
投資有価証券評価損	1,253	4,077
災害による損失	—	44,535
特別損失合計	19,357	56,899
税金等調整前四半期純利益	916,730	720,940
法人税、住民税及び事業税	324,606	236,084
法人税等調整額	8,178	208,065
法人税等合計	332,784	444,150
少数株主損益調整前四半期純利益	583,945	276,790
四半期純利益	583,945	276,790

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	583,945	276,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,714	△42,289
持分法適用会社に対する持分相当額	△637	△1,060
土地再評価差額金	—	258,452
その他の包括利益合計	△10,351	215,101
四半期包括利益	573,594	491,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,594	491,892
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。従って、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため影響はありません。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)						
<p>(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成24年3月31日まで</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>平成24年4月1日から平成27年3月31日</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td>平成27年4月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.64%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した結果、繰延税金資産94,130千円、再評価に係る繰延税金負債258,452千円がそれぞれ減少し、法人税等調整額95,161千円、その他有価証券評価差額金1,030千円及び土地再評価差額金258,452千円がそれぞれ増加しております。</p>	平成24年3月31日まで	40.69%	平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.01%	平成27年4月1日以降	35.64%
平成24年3月31日まで	40.69%					
平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.01%					
平成27年4月1日以降	35.64%					

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
—	<p>※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">156,708千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,567千円</td> </tr> </table>	受取手形	156,708千円	支払手形	5,567千円
受取手形	156,708千円				
支払手形	5,567千円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	501,893千円	減価償却費	453,544千円
のれんの償却額	3,103千円	のれんの償却額	3,103千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,124	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	188,548	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,610,435	4,679,041	12,289,476	—	12,289,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,610,435	4,679,041	12,289,476	—	12,289,476
セグメント利益	748,734	199,233	947,967	—	947,967

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,537,209	4,457,157	11,994,366	—	11,994,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,537,209	4,457,157	11,994,366	—	11,994,366
セグメント利益	697,387	109,718	807,105	—	807,105

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	55円75銭	26円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	583,945	276,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	583,945	276,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,474	10,474
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	26円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。